



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 井上 豊

TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,524	△2.1	17	105.4	△18	—	△72	—
27年3月期第1四半期	9,729	16.0	8	—	△175	—	△232	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 76百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △356百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.40	—
27年3月期第1四半期	△10.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,590	10,819	23.5
27年3月期	45,920	10,870	23.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,731百万円 27年3月期 10,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.7	210	105.1	60	—	△90	—	△4.22
通期	42,000	1.3	1,050	425.6	700	70.6	300	—	14.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	21,350,000 株	27年3月期	21,350,000 株
28年3月期1Q	16,193 株	27年3月期	16,193 株
28年3月期1Q	21,333,807 株	27年3月期1Q	21,334,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きました。設備投資は企業業績の改善とともに緩やかに増加し、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。輸出は、中国経済の減速など一部に懸念要因はあるものの先進国を中心に持ち直しました。

しかし、今後も中国経済を始めとする新興国経済の動向や欧州経済の債務問題、また原油価格の行方などのリスク要因があり、先行き不透明な環境が続くことが予想されます。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントの土木建築用薬剤や樹脂セグメントの石油樹脂等の落ち込みを主因に、前年同期比2億5百万円、2.1%減収の95億24百万円となりました。

一方、利益面は、前期からの東邦化学(上海)有限公司における主要製品のユーザー認証取得の遅れによる販売の低迷が、当四半期にも影響し、遺憾ながら低調な実績となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の損益は、営業利益が17百万円(前年同期比8百万円増)、経常損失が18百万円(前年同期は経常損失1億75百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失が72百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億32百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗浄剤が伸長し増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、防曇剤などが振るわず若干の減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤等が振るわず減収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、潤滑剤等の販売増を主因に増収となりました。農薬助剤及び繊維助剤は、海外向け販売が振るわず減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億37百万円、2.7%減収の50億39百万円となり、セグメント利益は、45百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザーサイドの定修の影響により大幅な減収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂等が低調で減収となりました。樹脂エマルジョンは、若干の増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億86百万円、21.7%減収の6億74百万円となり、セグメント損失は、44百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売の伸長により増収となりました。石油添加剤は、燃料添加剤や潤滑油添加剤が振るわず減収となりました。金属加工油剤は、ほぼ横ばいでした。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比26百万円、1.7%増収の15億70百万円となり、セグメント利益は、16百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、医薬品製造用向けの需要回復を主因に増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、引き続き新規開発品等が順調に推移し増収となりました。アクリレートは、電子情報材料用の海外販売を中心に増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比91百万円、4.3%増収の22億20百万円となり、セグメント利益は、57百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用を、同社製品の販売活動の本格化に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに含めております。そのため、セグメント利益又は損失につきましては、前年同期と前提が異なりますので比較情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、455億90百万円と前期末比3億30百万円の減少となりました。その内訳は、流動資産が3億92百万円減少の230億69百万円、固定資産が62百万円増加の225億20百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が1億89百万円の増加、受取手形及び売掛金が4億61百万円の減少、たな卸資産が80百万円の減少です。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が86百万円の減少、投資その他の資産が1億49百万円の増加です。

一方、負債合計は347億70百万円と前期末比2億78百万円の減少となりました。主な増減要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金が2億73百万円の減少、短期借入金が3億90百万円の増加、未払法人税等が1億96百万円の減少、賞与引当金が2億5百万円の減少、その他が設備関係支払手形を主因に2億20百万円の増加、固定負債で、長期借入金1億70百万円の減少です。

純資産は、108億19百万円と前期末比51百万円の減少となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純損失により2億円の減少、その他の包括利益累計額が、その他有価証券評価差額金を主因に1億49百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は23.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	4,819
受取手形及び売掛金	8,972	8,511
たな卸資産	8,910	8,829
その他	949	909
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,462	23,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,714	8,782
機械装置及び運搬具(純額)	4,351	4,254
土地	3,281	3,281
建設仮勘定	22	45
その他(純額)	1,665	1,586
有形固定資産合計	18,036	17,950
無形固定資産	1,011	1,010
投資その他の資産	3,410	3,559
固定資産合計	22,457	22,520
資産合計	45,920	45,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,187	6,913
短期借入金	6,580	6,970
1年内償還予定の社債	1,800	1,800
未払法人税等	202	5
賞与引当金	346	140
その他	2,277	2,498
流動負債合計	18,393	18,328
固定負債		
社債	4,120	4,120
長期借入金	7,606	7,436
役員退職慰労引当金	105	100
退職給付に係る負債	3,470	3,495
資産除去債務	57	58
その他	1,294	1,231
固定負債合計	16,655	16,442
負債合計	35,049	34,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,037	5,837
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,685	8,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	969
為替換算調整勘定	1,318	1,324
退職給付に係る調整累計額	△49	△46
その他の包括利益累計額合計	2,097	2,247
非支配株主持分	87	87
純資産合計	10,870	10,819
負債純資産合計	45,920	45,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,729	9,524
売上原価	8,594	8,368
売上総利益	1,134	1,156
販売費及び一般管理費	1,126	1,139
営業利益	8	17
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	22	25
為替差益	—	12
その他	31	27
営業外収益合計	55	66
営業外費用		
支払利息	77	75
為替差損	131	—
その他	29	26
営業外費用合計	238	101
経常損失(△)	△175	△18
特別損失		
固定資産廃棄損	14	2
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△189	△20
法人税等	42	52
四半期純損失(△)	△231	△73
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△232	△72

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△231	△73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	141
為替換算調整勘定	△140	6
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△124	149
四半期包括利益	△356	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△354	76
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,176	860	1,543	2,128	9,710	19	9,729	—	9,729
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	44	44	△44	—
計	5,176	860	1,543	2,128	9,710	63	9,774	△44	9,729
セグメント利益 又は損失(△)	63	△11	16	△12	56	4	61	△52	8

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用△185百万円及び棚卸資産の調整額110百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,039	674	1,570	2,220	9,505	19	9,524	—	9,524
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	42	42	△42	—
計	5,039	674	1,570	2,220	9,505	62	9,567	△42	9,524
セグメント利益 又は損失(△)	45	△44	16	57	76	8	84	△67	17

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△67百万円には、棚卸資産の調整額△78百万円等が含まれております。なお、前第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用については、全社費用として調整額に計上してはございましたが、同社製品の販売活動の本格化に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに含めております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。